

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 2	人が集い、農林業・産品を通じた交流を高める	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 2 - 3	中山間地域の集落環境や生産基盤の整備	

2. 事業名等			
事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規	森林整備地域活動支援対策事業
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市森林整備地域活動支援交付金交付要綱	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 ・手入が必要な45年生以下の森林が7割である。 ・低コストで効果的な森林整備を進めるためには、森林施業の集約化が必要である。	補助事業	名称	森林整備地域活動支援交付金事業
		補助率	国 県 その他 1/ 3/ 4 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 森林施業を適時適切に実施するため、森林所有者等が行う森林の現況調査等の地域活動に対して、森林整備地域活動支援交付金を交付し、森林の適正な整備を推進する。	「施業実施区域の明確化作業（境界の確認等）」及び「歩道の整備（歩道の補修）等」 5,000円/ha（県3/4 市1/4）		
【対象】 林業事業体	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金			6,034	18,822	18,825	18,825	18,825
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,011	6,274	6,275	6,275	6,275
	計			8,045	25,096	25,100	25,100	25,100
決算	国庫支出金							
	県支出金			6,034	18,822			
	地方債							
	その他							
	一般財源			2,011	6,274			
	計			8,045	25,096			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】	【実績】 歩道の整備 19箇所 明確化作業 1箇所 施業計画 205ha 施業実施 166ha	【実績】 歩道の整備 33箇所 明確化作業 1箇所 施業計画 782.37ha 施業実施 759.51ha	施業計画との絡みや事業の拡充等、当初制度と変更点があり、取組について協議する必要がある。				
達成目標と前年度までの進捗状況………事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	地域活動に対する支援金の交付額						
効率指標	-						
成果指標	間伐の達成率（施業面積）						
			単位 %				
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			達成率	達成率	達成率	達成率	
目標値			80.0	80	80	80	
実績値			80.7	97			
達成率			100.9%	121.4%			
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	森林吸収源対策には、間伐、除伐、造林等の森林施業を適切に整備する必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	事業の実施主体は森林所有者及び所有者より受委託を受けている森林組合等であるが、吸収源対策達成のためには引き続き行政の支援が必要のため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	平成24年度までの集中的な間伐を実施するためには、森林の現況調査、歩道の整備等が必要のため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	間伐、除伐等森林整備を行う上で必要な歩道の整備・施業の明確化作業が、計画的に整備されているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	事業は5年継続が条件であり、県費に対する市の負担割合が定められているため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難なため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	近年、地球環境問題が叫ばれる中、国土の保全、水源の涵養や地球温暖化防止のためのCO ₂ の吸収源としての役割など、森林の持つ公益的機能が重要視されており、市民の安心安全な生活を維持していくには森林整備は不可欠である。 また、施業計画に基づき、計画的に森林施業を実施するため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	